

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成20年6月26日

**【事業年度】** 第68期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** ユタカフーズ株式会社

**【英訳名】** YUTAKA FOODS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古里 親

**【本店の所在の場所】** 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

**【電話番号】** 武豊(0569)72-1231(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総務部長 影山 晃

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

**【電話番号】** 武豊(0569)72-1231(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総務部長 影山 晃

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	21,858,421	22,087,383	23,811,282	24,409,790	22,886,675
経常利益 (千円)	2,030,891	2,069,867	2,115,650	2,198,012	2,110,421
当期純利益 (千円)	1,111,512	1,428,328	1,262,046	2,784,450	1,428,859
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,160,655	1,160,655	1,160,655	1,160,655	1,160,655
発行済株式総数 (株)	8,832,311	8,832,311	8,832,311	8,832,311	8,832,311
純資産額 (千円)	10,383,185	11,781,030	13,003,997	15,006,408	15,908,897
総資産額 (千円)	14,431,758	15,188,892	16,729,442	18,576,026	18,702,486
1株当たり純資産額 (円)	1,177.32	1,337.67	1,478.83	1,708.25	1,811.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (7.50)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	40.00 (10.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	124.81	160.60	142.25	316.95	162.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.9	77.6	77.7	80.8	85.1
自己資本利益率 (%)	11.3	12.9	10.2	19.9	9.2
株価収益率 (倍)	10.2	9.5	14.1	5.4	9.2
配当性向 (%)	14.4	12.4	14.1	12.6	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,976,604	1,726,042	2,197,700	1,461,508	2,045,840
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,396,155	1,650,817	1,581,014	413,577	1,829,894
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,967	188,780	202,548	176,310	395,296
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,594,666	1,481,111	1,895,248	2,766,868	2,587,519

従業員数	(名)	301	292	283	281	282
------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 第64期の1株当たり配当額18円(1株当たり中間配当額7円50銭)には、特別配当3円を含んでおりません。
- 3 第65期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額9円)には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。
- 4 第67期の1株当たり配当額40円(1株当たり中間配当額10円)には、特別配当20円を含んでおります。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 8 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
大正8年1月	坂野信四郎が現本社工場位置に山二製材工場と称して創業、包装用木箱、建築用材料の製造開始
昭和19年10月	法人組織に改め、株式会社山二航空機製作所と称し、航空機部品の製作に転換
昭和20年8月	山二産業株式会社に商号変更し、木製品工場に復元
昭和27年5月	豊産業株式会社に商号変更し、主要な製品を味噌醤油の醸造業に転換
昭和27年6月	豊醸造株式会社を吸収合併
昭和28年5月	豊醤油株式会社に商号変更
昭和36年10月	名古屋証券取引所(市場第二部)に株式を上場
昭和51年8月	東洋水産株式会社の経営参加を得、だしの素の受託製造を開始
昭和51年12月	生麺の受託製造を開始
昭和52年2月	即席麺工場新築、即席麺の受託製造を開始
昭和52年11月	調理品の受託製造を開始
昭和53年2月	即席ワントンの受託製造を開始
平成元年7月	生麺工場新築
平成3年9月	即席麺(カップ麺)工場新築
平成8年1月	粉体調味料工場及び物流倉庫新築
平成9年10月	ユタカフーズ株式会社に商号変更
平成12年3月	東京証券取引所(市場第二部)に株式を上場
平成14年10月	液体調味料工場新築
平成15年3月	自動倉庫新築
平成15年4月	東洋水産株式会社から山陰東洋株式会社の営業の全部を譲り受け、鳥取工場として稼働開始

### 3 【事業の内容】

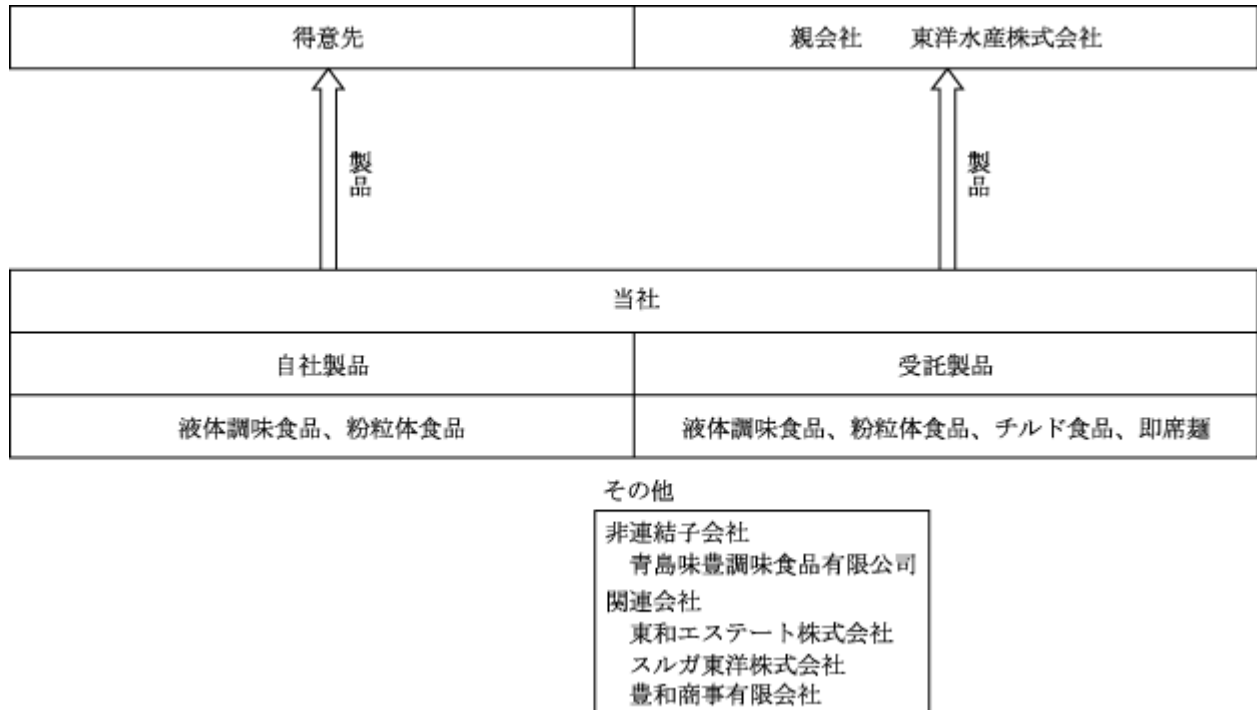
当社及び当社の関係会社(親会社、子会社1社及び関連会社3社により構成)においては、液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品及び即席麺の4部門の製造販売を主な事業とし、即席麺等は親会社の受託製造を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

液体調味食品、粉粒体食品 ..... 当社が製造販売しております。

液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺 ..... 親会社より受託して製造しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



親会社、子会社及び関連会社は次のとおりであります。

親会社

東洋水産株式会社                      即席食品等の製造販売

非連結子会社

青島味豊調味食品有限公司      調味料等の製造販売

関連会社

東和エステート株式会社	不動産の管理
スルガ東洋株式会社	冷凍冷蔵倉庫業
豊和商事有限公司	保険代理業

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 東洋水産㈱ (注)2	東京都港区	18,969,524	即席食品等 の製造販売	(40.3)	同社の製品を受託製 造 役員の兼任...1名
その他3社	-	-	-	-	-

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、被所有割合であります。  
 2 有価証券報告書を提出しております。

#### 5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
282	37.5	10.4	5,213,429

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、昭和58年8月に解散し、現在はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境に改善が見られるなど、堅調な景気回復の動きを示しておりましたが、原油価格の高騰による原材料価格の上昇、米サブプライム問題に端を発した世界的な信用収縮懸念から景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

食品業界におきましては、少子・高齢化への対応、中国製餃子による食中毒事件が発生するなど食への安心・安全への取り組み、原材料の調達コスト高など取巻く環境は、一段と厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社は取引先のニーズを追求した提案型営業を強化し、主に粉粒体食品の「造粒製造設備」に設備投資を行い、新規取引先の獲得を目指し、売上拡大に取り組んでまいりました。また、即席麺ではノンフライカップ麺の品質改良と付加価値の高い製品の開発に注力し、チルド麺では製品アイテムの拡充に取り組んでまいりました。また、全社あげての合理化活動を推進し、最も効率的なオペレーション体制を構築しながら、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

一方、安全面では品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図り、消費者の皆様に安心・安全をお届けできる検査体制を強化いたしました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

液体調味食品部門は、主力のうなぎのたれが、第1四半期までは順調に売上を計上できましたが、中国製品の安全性の問題、特に餃子事件が発生した第4四半期ではほとんど出荷できず、通期ではうなぎのたれの売上が減少しました。一方、東洋水産株式会社向け液体スープは堅調に売上を伸ばすことができましたが、売上高は3,724百万円となり、前年同期と比べ98百万円(2.6%)の減収となりました。

粉粒体食品部門は、「造粒製造設備」を昨年に引き続き鳥取工場に増設し、事業の充実を図りましたが、健康食品市場では食品メーカーの参入などにより、機能性加工食品カテゴリーが拡大している中、取引先のニーズを的確に掴めず顆粒製品の受託が落ち込みました。しかし、東洋水産株式会社向け市販用の「チャーハンの素」がリニューアルにより受託が増加し、売上高は4,467百万円となり、前年同期と比べ62百万円(1.4%)の増収となりました。

チルド食品部門は、夏場の「冷し生ラーメン」が8月から9月の猛暑で売上を伸ばすことができ、「うどん」は新アイテムが順調に売上を伸ばし、また、主力の「3食焼きそば」も新フレーバーの製品が売上に貢献し、半生麺も堅調に推移し、売上高は3,505百万円となり、前年同期と比べ164百万円(4.9%)の増収となりました。

即席麺部門は、主力の「麺づくり」シリーズは堅調に受託できましたが、大型ノンフライカップ麺「匠< T A K U M I >」シリーズや「昔ながらの中華」シリーズなどは各種新製品を発売し、売上増加を目指しましたが、消費者の低価格志向などで売上が伸び悩み、さらに、原材料価格の上昇などにより1月には即席麺価格の改定が実施され、消費者の買い控えなどで即席麺全体が伸び悩みました。また、前期まで製造をしておりました「即席ワンタン」の受託終了による売上減も伴い、売上高は8,620百万円となり、前年同期と比べ1,191百万円(12.1%)の減収となりました。

その他部門は、水産物の取扱いが低調に推移し、うなぎの加工品やその他粉末醤油なども拡販に努めたものの、大きな成果には結びつかず、売上高は2,516百万円となり、前年同期と比べ456百万円(15.4%)の減収となりました。

倉庫収入は、売上高52百万円となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高が22,886百万円となり、前年同期と比べ6.2%の減収となりました。

利益面につきましては、原材料費の増大などで、営業利益は1,592百万円となり、前年同期と比べ24.2%の減益となり、経常利益は2,110百万円と前年同期と比べ4.0%の減益となりました。また、当期純利益は1,428百万円となり、前年同期と比べ48.7%の減益となりました。当期純利益の減益の主な理由は、前事業年度に親会社株式を売却し、特別利益を計上したことによります。



(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,587百万円、前年同期と比べ179百万円（6.5%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は2,045百万円、前年同期と比べ584百万円（40.0%）の増加となりました。主な要因は、税引前当期純利益2,162百万円、減価償却費744百万円及び売上債権522百万円の減少による資金の増加と法人税等の支払額1,113百万円と仕入債務207百万円の減少による資金の減少等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,829百万円、前年同期と比べ1,416百万円（342.5%）の支出増となりました。なお、投資活動による主な支出は、貸付による支出1,400百万円及び有形固定資産の取得437百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は395百万円、前年同期と比べ218百万円（124.2%）の支出増となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産金額(千円)	前年同期比増減(%)
液体調味食品	3,701,240	3.4
粉粒体食品	4,533,003	2.8
チルド食品	3,506,336	17.3
即席麺	8,618,892	12.1
合計	20,359,472	3.2

- (注) 1 生産金額は販売価格により算出しております。  
(算式) 売上高÷売上数量×生産数量  
2 生産実績には、見本品等を含んでおります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比増減(%)
冷凍魚ほか	2,448,444	13.3
合計	2,448,444	13.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は、液体調味食品及び粉粒体食品については見込み生産であり、粉粒体食品の一部、チルド食品及び即席麺については東洋水産㈱からの受託製造であります。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		販売金額(千円)	前年同期比増減(%)
製品	液体調味食品	3,724,762	2.6
	粉粒体食品	4,467,013	1.4
	チルド食品	3,505,938	4.9
	即席麺	8,620,513	12.1
小計		20,318,226	5.0
商品	冷凍魚ほか	2,516,156	15.4
	小計	2,516,156	15.4
倉庫収入		52,292	5.7
合計		22,886,675	6.2

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先名	第67期		第68期	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
東洋水産㈱	17,888,039	73.3	17,355,017	75.8

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油高や原材料価格の上昇など取巻く経営環境は一段と厳しさが増しており、企業業績に与える影響は不透明感が残り、また、個人消費におきましても景気減速傾向による消費が減退すると思われ、依然予断を許さない状況が続くと思われま

す。  
 このような状況の中で当社は、品質第一の姿勢を貫き、安心・安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、生産面におきましては、ローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益力の向上を図ってまいります。

また、鳥取工場ではこれまでに投資した「レトルト製造設備」や「造粒製造設備」を活用した事業を充実させながら鳥取工場の収益確保が重要な課題であるとの認識のもと、新たな事業にも挑戦して総合的収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 特定の取引先への依存

当社の売上高は7割以上が東洋水産㈱向けであります。その中でも即席麺では唯一のノンフライカップ麺製造設備を有し、東洋水産グループ内における独自の地位を得ております。また、チルド食品においては中部地区の生産・配送の拠点として重要な役割を担っております。従いまして、東洋水産グループの販売戦略や生産拠点の統廃合、効率的な生産物流体制の再構築等により、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 海外進出に存在するリスク

調味料等の製造販売の中国子会社には、以下のようなリスクが考えられます。

予期しない法規または税制の変更

品質管理への認識のズレによる食への安全性への影響が、製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

競争力のある製品の製造コスト削減のためには、中国での生産拡大を考えておりますが、政治または法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 製品のクレーム

全ての製品についてクレームが無く、将来にクレームによる製品回収が発生しない保証はありませんが、製造物責任賠償については保険を付保しております。しかし、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできるという保証はありません。また、多額のコストにつながるクレームは業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (4) 天候、自然災害及びその他の影響

当社は、食料品製造業を営んでおります。そのため、猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けることがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。さらに、BSE問題、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生が、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社は消費者の不信を取り除き、安心・安全な製品の提供をモットーに、ISOの認証取得及び品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図ってまいりましたが、自然または人為的な諸問題により当社の業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

##### (5) 法的規制に関するリスク

当社は、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社はコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合あるいは規制の強化、変更ないし予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 訴訟に関するリスク

当社は、事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営を強化するとともに、必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず、製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されることそれ自体、又は、訴訟の結果によって、お客様から信頼を失うことにより、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、当社主力製品であるチルド食品や即席麺等の麺類、液体調味食品・粉粒体食品の商品群に関連する新製品の開発を行っております。

現在、研究スタッフは10名であり、研究開発費は174百万円であります。

### (1) 麺類

チルド食品、即席麺類(袋麺・カップ麺)の製麺プロセスを中心に麺質の改良、保存性の向上をテーマに開発を行っております。

### (2) 調味料

調味料開発としては以下の3種に大別されます。

- a) 上記麺類の開発に伴う添付調味料の開発であり、主に、めん類スープ、つゆとして地域性、独自性を主眼においた味の開発を行っております。
- b) 液体調味食品としてスープ、つゆ、たれ類及び業務用液体調味料の開発を行っております。現在は、増粘剤を効果的に分散できる製造装置を利用した商品開発など多種多様な液体調味料の開発に取り組んでおります。
- c) 粉粒体食品として粉体、顆粒両形状のスープ、調味料の味の開発及び顆粒造粒技術の研究開発を行っております。栄養補助食品分野では機能性成分を取り入れた粉末飲料等の開発、また、固形スープ調味料に関しても味の開発から固形化技術に至るまで幅広い研究開発を行っております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成にあたりまして決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積は、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、主に粉粒体食品の「造粒製造設備」に設備投資を行い、新規取引先の獲得を目指し、売上拡大に取り組んでまいりました。また、即席麺ではノンフライカップ麺の品質改良と付加価値の高い製品の開発に注力し、チルド麺では製品アイテムの拡充に取り組んでまいりました。また、全社あげての合理化活動を推進し、最も効率的なオペレーション体制を構築しながら、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高が22,886百万円となり、前年同期と比べ6.2%の減収となりました。

利益面につきましては、原材料費の増大などで、営業利益は1,592百万円となり、前年同期と比べ24.2%の減益となり、経常利益は2,110百万円と前年同期と比べ4.0%の減益となりました。また、当期純利益は1,428百万円となり、前年同期と比べ48.7%の減益となりました。当期純利益の減益の主な理由は、前事業年度に親会社株式を売却し、特別利益を計上したことによります。

### (3) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、売上の大きな構成を占める即席麺、チルド食品の麺類は、今後も安定した経営基盤として、新製品開発などの面で東洋水産㈱に協力し、受託量の拡大を図ります。一方、当社が製品開発の主体を持っている液体調味食品や粉粒体食品は、今後発展の戦略分野と考え、メーカーとして必要性が高まる整備、拡充を行いながら、研究開発の強化を図り、製品開発のスピードアップに取り組み、取引先の要望にいつでも応えられるよう生産、販売体制を

整え、売上拡大を図り、売上高に占める自社開発製品の比率を上げながら、バランスのとれた売上構成を目指し、コストダウンや業務の効率化にも傾注し、安定した経営を目指します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,587百万円、前年同期と比べ179百万円（6.5%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は2,045百万円、前年同期と比べ584百万円（40.0%）の増加となりました。主な要因は、税引前当期純利益2,162百万円、減価償却費744百万円及び売上債権522百万円の減少による資金の増加と法人税等の支払額1,113百万円と仕入債務207百万円の減少による資金の減少等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,829百万円、前年同期と比べ1,416百万円（342.5%）の支出増となりました。なお、投資活動による主な支出は、貸付による支出1,400百万円及び有形固定資産の取得437百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は395百万円、前年同期と比べ218百万円（124.2%）の支出増となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払等によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、原油高や原材料価格の上昇など取巻く経営環境は一段と厳しさが増しており、企業業績に与える影響は不透明感が残り、また、個人消費におきましても景気減速傾向による消費が減退すると思われ、依然予断を許さない状況が続くと思われ。

このような状況の中で当社は、品質第一の姿勢を貫き、安心・安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、生産面におきましては、ローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益力の向上を図ってまいります。

また、鳥取工場ではこれまでに投資した「レトルト製造設備」や「造粒製造設備」を活用した事業を充実させながら鳥取工場の収益確保が重要な課題であるとの認識のもと、新たな事業にも挑戦して総合的収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、本社工場及び鳥取工場の既存の生産設備の増強・更新・合理化等を図りました。その主なものは、本社工場即席麺製造設備81百万円、液体調味食品製造設備77百万円等、鳥取工場粉粒体食品製造設備143百万円等であり、その結果、当事業年度の設備投資額は394百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県知多郡武豊町)	本社業務、 全事業	食品製造設備	2,159,579	1,506,004	218,940 (39,015)	52,908	3,937,432	242
鳥取工場 (鳥取県境港市)	粉粒体食品	食品製造設備	588,886	387,536	433,366 (29,545)	8,625	1,418,415	40

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィスコンピューター	1セット	平成16年7月 より5ヶ年間	12,472	15,591

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工	完成予定	完成後の増 加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場	即席麺製造設備	350,000		自己資金	平成20年5月	平成20年9月	
	従業員独身寮	150,000		自己資金	平成20年7月	平成20年11月	
鳥取工場	粉粒体食品製造設備	170,000		自己資金	平成20年5月	平成20年7月	10%増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,832,311	8,832,311	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引 所 市場第二部	
計	8,832,311	8,832,311		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日 ~ 平成9年3月31日	39	8,832	24,048	1,160,655	24,034	1,160,652

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	7	71	19		1,808	1,922	
所有株式 数 (単元)		19,314	14	43,740	4,280		20,838	88,186	13,711
所有株式 数 の 割 合 (%)		21.90	0.02	49.60	4.85		23.63	100.00	

(注) 1 自己株式48,032株は「個人その他」に480単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。なお、自己株式48,032株は、株主名簿記載上の株式数及び期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	3,533	40.01
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	697	7.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	432	4.89
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	210	2.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	165	1.86
ビー エヌ ピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23 AVENUE DE LA PORTE NEUVE L 2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	138	1.56
ユタカフーズ従業員持株会	愛知県知多郡武豊町字川脇34番地-1	109	1.23
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー エル アルジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	VICTORIA PLAZA . 111 BUCKINGHAM PALACE ROAD LONDON SW1 W OSB U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	107	1.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	101	1.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	101	1.14
計		5,596	63.36

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係るものは以下のとおりであります。

日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 697 千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 432 "

2 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成20年1月8日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で715千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社  
住所 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号  
保有株券等の数 株式 715千株  
株券等保有割合 8.10%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,770,600	87,706	
単元未満株式	普通株式 13,711		
発行済株式総数	8,832,311		
総株主の議決権		87,706	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	48,000		48,000	0.5
計		48,000		48,000	0.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	397	625
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( - )				
保有自己株式数	48,032		48,032	

### 3 【配当政策】

当社の配当方針につきましては、株主に対する利益還元は最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続して行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、財務状況を総合的に勘案し、1株当たり15円とし、中間配当金（15円）を含め年間配当金は30円と決定いたしました。

内部留保金につきましては、既存の事業拡大や新規事業の開拓などの設備投資等の資金需要に備える所存であります。将来的には収益の向上に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくと考えます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月5日 取締役会決議	131,766	15
平成20年6月25日 定時株主総会決議	131,764	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,325	1,580	2,270	2,080	1,772
最低(円)	935	1,240	1,415	1,485	1,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	1,620	1,565	1,500	1,500	1,555	1,560
最低(円)	1,430	1,360	1,400	1,400	1,463	1,401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

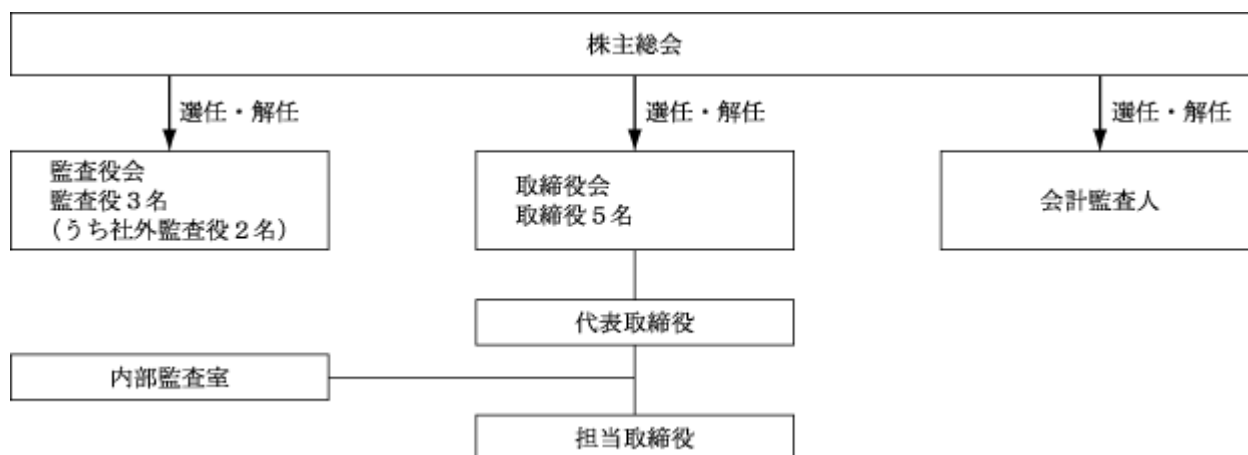
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		古里 親	昭和24年12月1日 生	昭和43年4月 平成6年8月 平成6年8月 平成7年6月 平成10年6月 平成17年6月 平成19年6月	東洋水産株式会社入社 当社入社 当社工場長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社代表取締役に就任(現)	(注)2	5	
常務取締役	総務部長	影山 晃	昭和22年11月25日 生	昭和41年3月 昭和54年1月 平成7年6月 平成7年6月 平成13年8月 平成17年6月	東洋水産株式会社入社 当社入社 当社総務部長(現) 当社取締役に就任 豊和商事有限会社代表取締役に 就任(現) 当社常務取締役に就任(現)	(注)2	6	
常務取締役	営業本部長	堀 克己	昭和28年2月15日 生	昭和58年9月 昭和58年9月 平成3年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成20年6月	東洋水産株式会社退職 当社入社 当社営業部部長代理 当社営業部次長 当社第二営業部長 当社取締役に就任 当社営業本部長(現) 当社常務取締役に就任(現)	(注)2	8	
取締役	本社工場長	小澤 茂	昭和27年4月19日 生	昭和52年4月 平成8年10月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社工場長代理 当社本社工場長(現) 当社取締役に就任(現)	(注)2	3	
常勤監査役		須崎尚孝	昭和20年9月1日 生	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年9月 平成14年9月 平成15年4月 平成15年6月	東洋水産株式会社入社 東洋水産株式会社取締役に就任 株式会社酒悦代表取締役専務に 就任 当社入社 当社物流部長 当社東京営業所長 当社常勤監査役に就任(現)	(注)3	4	
常勤監査役		板頭邦好	昭和22年12月12日 生	昭和45年4月 平成7年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年3月 平成19年6月	東洋水産株式会社入社 大和食品株式会社名古屋営業所 所長 東洋水産株式会社中京事業部営 業部長 当社監査役に就任 東洋水産株式会社中京事業部名 古屋支店長 当社常勤監査役に就任(現)	(注)3	3	
監査役		北村勝久	昭和15年11月24日 生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成7年6月 平成15年6月 平成17年6月	東洋水産株式会社入社 東洋水産株式会社取締役に就任 東洋水産株式会社常務取締役に 就任 東洋水産株式会社常勤監査役に 就任(現) 当社監査役に就任(現)	(注)4	2	
計								32

- (注) 1 監査役板頭邦好氏及び北村勝久氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役の任期は、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成17年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指してまいりました。また、必要な会社情報は、IR活動を通じて早く、正確に、公平に提供するように努力してまいります。

社外監査役2名中1名は、当社の筆頭株主である東洋水産(株)より派遣を受けており、1名は東洋水産(株)出身であります。



(注) 組織名称及び人数については平成20年3月31日現在のものです。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査を柱として経営監視体制を構築しております。また、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、リスクマネジメントを強化する事を企図し、社長が行う総合管理の点検機能として、社長直属の内部監査室による内部監査を実施し、自発的な内部統制のチェック機能を強化しております。

また、経営の意思決定機関としては、取締役会があり、取締役5名で運営されております。

重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は3名で、うち2名が社外監査役であり、取締役との独立性を重視した陣容により、取締役の業務執行に対する監査を行うとともに、取締役会に出席し、助言・監査を行っております。さらに、会計監査人から会計監査内容について説明を受け情報交換を行うなど連携を取っております。そして、監査役会を定期的に、また状況に応じ随時開催し、監査役相互の情報交換等を通して経営監視機能の強化に努めております。

また、内部監査は、社長直属の内部監査室(従業員2名)が、監査役と連携をとりながら各部署を対象として、各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているか及び適法性並びに業務向上に向けた取り組み等について厳正な監査を実施しております。内部監査の結果は、社長に報告するとともに、監査役にも報告を行うようになっております。そして、監査役が必要と認めた場合、内部監査室に必要な事項を直接指示することができる体制を整えております。

#### 社外監査役との関係

社外監査役2名中1名は、当社の筆頭株主である東洋水産(株)より派遣を受けており、1名は東洋水産(株)出身であります。

なお、社外監査役と当社との間において、特別な人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。



(2) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

取締役の年間報酬総額 76,852千円

監査役の年間報酬総額 19,065千円(うち社外1名 7,796千円)

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 会計監査の状況

当社は監査法人朝見会計事務所と会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

今井清博(監査法人朝見会計事務所)

足立仁史(監査法人朝見会計事務所)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式取得に関する要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

b. 中間配当に関する事項

当社は、株主への継続的な安定配当を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.2%
売上高基準	0.9%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,010,868		2,821,519	
2 受取手形	3	25,255		25,470	
3 売掛金	1	2,691,635		2,168,591	
4 商品		11,131		37,092	
5 製品		323,962		304,868	
6 原材料		280,999		267,433	
7 仕掛品		13,401		14,352	
8 貯蔵品		1,240		1,402	
9 繰延税金資産		122,464		90,255	
10 関係会社短期貸付 金		4,600,000		6,000,000	
11 その他	1	39,205		38,277	
12 貸倒引当金		7,432		8,231	
流動資産合計		11,112,731	59.8	11,761,031	62.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		5,090,483		5,090,835	
減価償却累計額		2,320,898	2,769,585	2,445,999	2,644,836
2 構築物		378,806		374,623	
減価償却累計額		244,855	133,950	259,855	114,768
3 機械及び装置		8,284,648		8,387,987	
減価償却累計額		6,199,627	2,085,021	6,508,877	1,879,110
4 車両及び運搬具		88,966		87,845	
減価償却累計額		67,476	21,490	72,853	14,991
5 工具器具及び備 品		275,422		289,908	
減価償却累計額		208,817	66,604	228,372	61,536
6 土地			813,475		813,475
7 建設仮勘定			7,190		134
有形固定資産合計		5,897,317	31.8	5,528,852	29.5
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		9,592		6,823	
2 その他		6,412		5,408	
無形固定資産合計		16,005	0.1	12,232	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,207,855		987,907	
2 関係会社株式		32,500		33,150	
3 出資金		566		566	
4 関係会社出資金		63,664		63,664	
5 破産更生債権等				107	
6 長期前払費用		25,515		15,566	
7 繰延税金資産		155,342		228,711	
8 入会金		15,800		15,800	
9 その他		48,906		55,003	
10 貸倒引当金		177		107	

投資その他の資産 合計	1,549,972	8.3	1,400,369	7.5
固定資産合計	7,463,295	40.2	6,941,454	37.1
資産合計	18,576,026	100.0	18,702,486	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形		21,366		20,215	
2 買掛金	1	1,694,542		1,487,829	
3 未払金		48,995		6,446	
4 未払費用	1	351,727		322,357	
5 未払法人税等		559,500		129,500	
6 未払消費税等		68,293		13,030	
7 預り金		7,867		9,128	
8 賞与引当金		116,664		114,439	
9 役員賞与引当金		10,690		18,140	
流動負債合計		2,879,647	15.5	2,121,088	11.3
固定負債					
1 退職給付引当金		592,615		566,914	
2 役員退職慰労引当金		97,355		105,586	
固定負債合計		689,970	3.7	672,500	3.6
負債合計		3,569,618	19.2	2,793,588	14.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,160,655	6.3	1,160,655	6.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,160,652		1,160,652	
資本剰余金合計		1,160,652	6.2	1,160,652	6.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		167,331		167,331	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		9,520,000		11,520,000	
繰越利益剰余金		2,909,306		1,942,858	
利益剰余金合計		12,596,637	67.8	13,630,189	72.9
4 自己株式		61,099	0.3	61,725	0.3
株主資本合計		14,856,845	80.0	15,889,772	85.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価		149,562	0.8	19,125	0.1
差額金					
評価・換算差額等合計		149,562	0.8	19,125	0.1

純資産合計		15,006,408	80.8	15,908,897	85.1
負債純資産合計		18,576,026	100.0	18,702,486	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	2				
1 製品売上高		21,381,324		20,318,226	
2 商品売上高		2,972,988		2,516,156	
3 倉庫収入		55,477	24,409,790	52,292	22,886,675
			100.0		100.0
売上原価	1 ・2				
1 期首商品たな卸高		29,785		11,131	
2 期首製品たな卸高		303,828		323,962	
3 当期商品仕入高		2,823,593		2,448,444	
4 当期製品製造原価		18,575,480		17,925,884	
5 倉庫原価		53,209		55,579	
合計		21,785,898		20,765,001	
6 他勘定振替高	3	13,434		9,667	
7 期末商品たな卸高		11,131		37,092	
8 期末製品たな卸高		323,962	21,437,369	304,868	20,413,372
			87.8		89.2
売上総利益			2,972,421		2,473,302
			12.2		10.8
販売費及び一般管理 費	1 ・2				
1 運賃保管料		239,560		238,244	
2 販売促進費		132,651		122,904	
3 貸倒引当金繰入額		1,991		729	
4 役員報酬		63,750		69,639	
5 給料		130,548		137,058	
6 賞与		32,217		42,676	
7 賞与引当金繰入額		13,955		15,358	
8 役員賞与引当金繰 入額		10,690		18,140	
9 退職給付費用		15,107		17,382	
10 役員退職慰勞 引当金繰入額		16,291		10,340	
11 減価償却費		12,410		12,837	
12 その他		201,769	870,943	195,650	880,961
			3.6		3.8
営業利益			2,101,477		1,592,340
			8.6		7.0
営業外収益					
1 受取利息	2	23,092		63,242	
2 受取配当金	2	45,672		440,792	
3 賃貸収入		4,386		4,282	
4 従業員保険配当金		4,156		4,097	
5 雑収入		25,675	102,983	20,959	533,374
			0.4		2.3
営業外費用					
1 賃貸費用		2,822		3,174	
2 たな卸資産処分損		3,194		11,089	
3 雑支出		431	6,448	1,028	15,293
			0.0		0.1
経常利益			2,198,012		2,110,421
			9.0		9.2



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 親会社株式売却益		1,800,651			
2 子会社清算益		1,877			
3 天然ガス化推進補助 金		48,234			
4 企業立地等事業補助 金			1,850,763	7.6	73,981
特別損失					
1 固定資産除売却損	4	95,817	95,817	0.4	22,132
税引前当期純利益			3,952,958	16.2	2,162,270
法人税、住民税及び事 業税		1,129,438		688,011	
法人税等調整額		39,068	1,168,507	4.8	45,399
当期純利益			2,784,450	11.4	1,428,859

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	14,118,177	76.0	13,485,925	75.2
労務費		1,654,785	8.9	1,646,442	9.2
経費		2,799,847	15.1	2,794,467	15.6
当期総製造費用		18,572,810	100.0	17,926,835	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,071		13,401	
合計		18,588,882		17,940,236	
期末仕掛品たな卸高		13,401		14,352	
当期製品製造原価		18,575,480		17,925,884	

(注) 1 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であります。

2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注費	902,511千円	外注費	884,838千円
補修費	240,385	補修費	267,092
減価償却費	744,273	減価償却費	729,883
動力費	472,832	動力費	484,276

倉庫原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	10,041	18.9	10,786	19.4
経費		43,167	81.1	44,792	80.6
当期倉庫原価		53,209		55,579	

(注) 1 主な経費の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
派遣費	43,167千円	派遣費	44,792千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	1,160,655	1,160,652	1,160,652	167,331	8,420,000	1,412,341	9,999,672	59,650	12,261,330	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					1,100,000	1,100,000	-		-	
剰余金の配当						175,706	175,706		175,706	
役員賞与						11,780	11,780		11,780	
当期純利益						2,784,450	2,784,450		2,784,450	
自己株式の取得								1,449	1,449	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額合 計(千円)	-	-	-	-	1,100,000	1,496,964	2,596,964	1,449	2,595,515	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,160,655	1,160,652	1,160,652	167,331	9,520,000	2,909,306	12,596,637	61,099	14,856,845	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	742,667	742,667	13,003,997
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			175,706
役員賞与			11,780
当期純利益			2,784,450
自己株式の取得			1,449
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	593,104	593,104	593,104
事業年度中の変動額合計(千円)	593,104	593,104	2,002,411
平成19年3月31日残高(千円)	149,562	149,562	15,006,408

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年 3月31日残高 (千円)	1,160,655	1,160,652	1,160,652	167,331	9,520,000	2,909,306	12,596,637	61,099	14,856,845	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					2,000,000	2,000,000	-		-	
剰余金の配当						395,306	395,306		395,306	
当期純利益						1,428,859	1,428,859		1,428,859	
自己株式の取得								625	625	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額合 計(千円)	-	-	-	-	2,000,000	966,447	1,033,552	625	1,032,926	
平成20年 3月31日残高 (千円)	1,160,655	1,160,652	1,160,652	167,331	11,520,000	1,942,858	13,630,189	61,725	15,889,772	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	149,562	149,562	15,006,408
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			395,306
当期純利益			1,428,859
自己株式の取得			625
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	130,437	130,437	130,437
事業年度中の変動額合計(千円)	130,437	130,437	902,489
平成20年 3月31日残高(千円)	19,125	19,125	15,908,897

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益		3,952,958	2,162,270
減価償却費		757,881	744,272
貸倒引当金の増加額		1,991	729
賞与引当金の増加額(減少額)		3,012	2,225
役員賞与引当金の増加額		10,690	7,450
退職給付引当金の減少額		55,636	25,701
役員退職慰労引当金の増加額		16,291	8,231
親会社株式売却益		1,800,651	-
子会社清算益		1,877	-
天然ガス化推進補助金		48,234	-
有形固定資産売却損		15	34
有形固定資産除却損		95,802	22,097
受取利息及び受取配当金		68,765	504,035
役員賞与金の支払額		11,780	-
売上債権の減少額(増加額)		317,117	522,829
たな卸資産の減少額(増加額)		12,955	5,584
仕入債務の減少額		124,779	207,863
未払消費税等の増加額(減少額)		46,287	55,263
長期前払費用の減少額(増加額)		17,919	9,948
その他の流動資産の減少額		7,699	3,018
その他の流動負債の増加額(減少額)		41,597	34,471
小計		2,474,508	2,656,907
利息及び配当金の受取額		65,739	501,944
法人税等の支払額		1,078,740	1,113,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,461,508	2,045,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		494,000	384,000
定期預金の払戻による収入		484,000	394,000
有形固定資産の取得による支出		409,652	437,268
有形固定資産の売却による収入		88	5,383
天然ガス化推進補助金収入		48,234	-
無形固定資産の取得による支出		2,407	4,104
投資有価証券の取得による支出		463,551	300
投資有価証券の売却による収入		-	2,600
親会社株式の売却による収入		2,615,517	-
子会社清算による収入		17,842	-
その他投資等の取得による支出		12,320	8,490
その他投資等の売却による収入		2,671	2,285
貸付による支出		2,200,000	1,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		413,577	1,829,894

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		174,861	394,670
自己株式の売買による支出		1,449	625
財務活動によるキャッシュ・フロー		176,310	395,296
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		871,619	179,349
現金及び現金同等物の期首残高		1,895,248	2,766,868
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,766,868	2,587,519

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法  2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法  3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法  総平均法による原価法  (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成13年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備は 除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 同左  (1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変 更しております。 これによる営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益への影響は軽微で あります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年 度より、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上して おります。 これによる営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益への影響は軽微で あります。 (2) 無形固定資産 同左

4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左
------------	---	-----------------



項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため期末在籍人員に対し、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10,690千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,006,408千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>1 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている                      関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,821,096千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,524</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,094,940</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">31,495</td> </tr> </table> <p>2 青島味豊調味食品有限公司の金融機関からの借                      入金(57,844千円)に対して、債務保証を行って                      おります。</p> <p>3 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、手形交換日                      をもって決済処理しております。なお、当期末日が                      金融機関の休日であったため、次の期末日満期手                      形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,377千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,821,096千円	その他の流動資産	4,524	買掛金	1,094,940	未払費用	31,495	受取手形	6,377千円	<p>1 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている                      関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,568,889千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,702</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">942,136</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">29,250</td> </tr> </table> <p>2 青島味豊調味食品有限公司の金融機関からの借                      入金(20,038千円)に対して、債務保証を行って                      おります。</p> <p>3</p>	売掛金	1,568,889千円	その他の流動資産	7,702	買掛金	942,136	未払費用	29,250
売掛金	1,821,096千円																		
その他の流動資産	4,524																		
買掛金	1,094,940																		
未払費用	31,495																		
受取手形	6,377千円																		
売掛金	1,568,889千円																		
その他の流動資産	7,702																		
買掛金	942,136																		
未払費用	29,250																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">190,684千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">174,780千円</p>
<p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 17,864,746千円</p> <p>倉庫収入 55,477</p> <p>商品の仕入 115,603</p> <p>原材料の仕入 10,130,852</p> <p>製造経費 145,862</p> <p>倉庫経費 533</p> <p>販売費及び一般管理費 54,779</p> <p>受取利息 22,252</p> <p>受取配当金 28,496</p>	<p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 17,317,257千円</p> <p>倉庫収入 52,292</p> <p>商品の仕入 90,276</p> <p>原材料の仕入 10,423,862</p> <p>製造経費 128,986</p> <p>倉庫経費 513</p> <p>販売費及び一般管理費 57,271</p> <p>受取利息 59,193</p> <p>受取配当金 420,000</p>
<p>3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。</p>	<p>3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。</p>
<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産売却損 車両及び運搬具 15千円</p> <p>(2)固定資産除却損</p> <p>建物 11,276千円</p> <p>構築物 6,507</p> <p>機械及び装置 76,411</p> <p>車両及び運搬具 163</p> <p>工具器具及び備品 1,442</p> <p>合計 95,802</p>	<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産売却損 車両及び運搬具 34千円</p> <p>(2)固定資産除却損</p> <p>建物 6,260千円</p> <p>構築物 276</p> <p>機械及び装置 14,433</p> <p>車両及び運搬具 292</p> <p>工具器具及び備品 834</p> <p>合計 22,097</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311			8,832,311
合計	8,832,311			8,832,311
自己株式				
普通株式(注)	46,853	782		47,635
合計	46,853	782		47,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加782株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,854	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	87,851	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,540	利益剰余金	30.00	平成19年3月31 日	平成19年6月28 日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311			8,832,311
合計	8,832,311			8,832,311
自己株式				
普通株式(注)	47,635	397		48,032
合計	47,635	397		48,032

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加397株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,540	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	131,766	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,764	利益剰余金	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,010,868千円	現金及び預金勘定 2,821,519千円
預入期間が3か月を超える定期 244,000	預入期間が3か月を超える定期 234,000
預金	預金
現金及び現金同等物 2,766,868	現金及び現金同等物 2,587,519

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 71,298千円	取得価額相当額 62,364千円
減価償却累計額相当額 42,489	減価償却累計額相当額 46,773
期末残高相当額 28,808	期末残高相当額 15,591
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 13,217千円	1年以内 12,472千円
1年超 15,591	1年超 3,118
合計 28,808	合計 15,591
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 14,259千円	支払リース料 13,217千円
減価償却費相当額 14,259	減価償却費相当額 13,217
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左



(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	917,246	1,168,942	251,695
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	917,246	1,168,942	251,695
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	37,580	34,700	2,880
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	37,580	34,700	2,880
合計	954,827	1,203,642	248,815

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,615,517	1,800,651	-

3 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

(1) 関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	32,500
合計	32,500

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,213
合計	4,213

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	451,458	666,325	214,866
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	451,458	666,325	214,866
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	503,368	320,319	183,049
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	503,368	320,319	183,049
合計	954,827	986,644	31,817

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,600	-	-

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

(1) 関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	33,150
合計	33,150

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,263
合計	1,263

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,058,600千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">362,712</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">695,888</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">208,533</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">95,175</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">582,530</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,085</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">592,615</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,058,600千円	年金資産	362,712	未積立退職給付債務	695,888	未認識数理計算上の差異	208,533	未認識過去勤務債務	95,175	貸借対照表計上額純額	582,530	前払年金費用	10,085	退職給付引当金	592,615	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,088,765千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">368,767</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">719,998</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">250,671</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">81,578</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">550,905</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,008</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">566,914</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,088,765千円	年金資産	368,767	未積立退職給付債務	719,998	未認識数理計算上の差異	250,671	未認識過去勤務債務	81,578	貸借対照表計上額純額	550,905	前払年金費用	16,008	退職給付引当金	566,914
退職給付債務	1,058,600千円																																
年金資産	362,712																																
未積立退職給付債務	695,888																																
未認識数理計算上の差異	208,533																																
未認識過去勤務債務	95,175																																
貸借対照表計上額純額	582,530																																
前払年金費用	10,085																																
退職給付引当金	592,615																																
退職給付債務	1,088,765千円																																
年金資産	368,767																																
未積立退職給付債務	719,998																																
未認識数理計算上の差異	250,671																																
未認識過去勤務債務	81,578																																
貸借対照表計上額純額	550,905																																
前払年金費用	16,008																																
退職給付引当金	566,914																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,828千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,765</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,541</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,697</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,596</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,153</td> </tr> </table>	勤務費用	62,828千円	利息費用	20,765	期待運用収益	9,541	数理計算上の差異の費用処理額	22,697	過去勤務債務の費用処理額	13,596	退職給付費用	83,153	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,860千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,497</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,252</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,253</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,596</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,762</td> </tr> </table>	勤務費用	61,860千円	利息費用	21,497	期待運用収益	5,252	数理計算上の差異の費用処理額	28,253	過去勤務債務の費用処理額	13,596	退職給付費用	92,762								
勤務費用	62,828千円																																
利息費用	20,765																																
期待運用収益	9,541																																
数理計算上の差異の費用処理額	22,697																																
過去勤務債務の費用処理額	13,596																																
退職給付費用	83,153																																
勤務費用	61,860千円																																
利息費用	21,497																																
期待運用収益	5,252																																
数理計算上の差異の費用処理額	28,253																																
過去勤務債務の費用処理額	13,596																																
退職給付費用	92,762																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 0.0～2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 0.0～2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>																																

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金 46,534千円</p> <p>算入限度超過額 54,447</p> <p>未払事業税否認 232,242</p> <p>退職給付引当金超過額 10,207</p> <p>投資有価証券評価損 9,978</p> <p>ゴルフ会員権評価損 38,832</p> <p>役員退職慰労引当金 23,648</p> <p>その他</p> <p>繰延税金資産小計 415,891</p> <p>評価性引当額 38,832</p> <p>繰延税金資産合計 377,058</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 99,252</p> <p>繰延税金負債合計 99,252</p> <p>繰延税金資産の純額 277,806</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金 45,647千円</p> <p>算入限度超過額 11,766</p> <p>未払事業税否認 219,744</p> <p>退職給付引当金超過額 10,207</p> <p>投資有価証券評価損 9,978</p> <p>ゴルフ会員権評価損 42,116</p> <p>役員退職慰労引当金 34,313</p> <p>その他</p> <p>繰延税金資産小計 373,774</p> <p>評価性引当額 42,116</p> <p>繰延税金資産合計 331,658</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,691</p> <p>繰延税金負債合計 12,691</p> <p>繰延税金資産の純額 318,966</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 39.9</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.6</p> <p>その他 1.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 39.9</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.8</p> <p>その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.9</p>

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度においては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係			
親会社	東洋水産(株)	東京都港区	18,969,524	即席食品等の製造販売	直接 40.3	兼任 1	同社の製品を受託製造			
			取引内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
			営業取引	製品の販売	17,888,039	売掛金	1,808,103			
				原料等の購入	10,246,455	買掛金	1,094,940			
				販売経費他	197,313	未払費用	31,492			
				その他	6,612	その他の流動資産	321			
			営業取引以外の取引	資金運用	2,200,000	関係会社短期貸付金	4,600,000			
受取利息	22,252	その他の流動資産		4,024						
親会社株式売却代金	2,615,517									
売却益	1,800,651									

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原料等の購入価格については、東洋水産(株)が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。
- 2 親会社株式売却代金については、東洋水産(株)の株式を市場外取引による相対売買で同社へ売却したもので、売却価額は市場価格に基づいて決定しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係			
親会社	東洋水産(株)	東京都港区	18,969,524	即席食品等の製造販売	直接 40.3	兼任 1	同社の製品を受託製造			
			取引内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
			営業取引	製品の販売	17,355,017	売掛金	1,564,632			
				原料等の購入	10,514,138	買掛金	942,136			
				販売経費他	181,531	未払費用	29,219			
				その他	12,187	その他の流動資産	839			
営業取引以外の取引	資金運用	1,400,000	関係会社短期貸付金	6,000,000						
	受取利息	59,193	その他の流動資産	6,115						

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
  - (2) 原料等の購入価格については、東洋水産(株)が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,708円25銭	1株当たり純資産額	1,811円06銭
1株当たり当期純利益	316円95銭	1株当たり当期純利益	162円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年 3月31日)	当事業年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,006,408	15,908,897
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,006,408	15,908,897
普通株式の発行済株式数(株)	8,832,311	8,832,311
普通株式の自己株式数(株)	47,635	48,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,784,676	8,784,279

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益(千円)	2,784,450	1,428,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,784,450	1,428,859
期中平均株式数(株)	8,785,210	8,784,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
仙波糖化工業(株)	1,000,000	380,000
大日精化工業(株)	682,000	291,214
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,000	72,240
焼津水産化学工業(株)	52,000	58,396
(株)ショクブン	44,000	37,884
(株)三井住友フィナンシャルグループ	51	33,456
キューピー(株)	25,200	25,930
名工建設(株)	34,000	24,480
(株)中京銀行	80,000	22,640
マックスバリュ中部(株)	20,800	17,888
シーキューブ(株)	41,800	12,790
その他16銘柄	32,098	10,988
計	2,095,949	987,907

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,090,483	59,177	58,824	5,090,835	2,445,999	177,774	2,644,836
構築物	378,806		4,183	374,623	259,855	18,905	114,768
機械及び装置	8,284,648	315,463	212,124	8,387,987	6,508,877	502,835	1,879,110
車両及び運搬 具	88,966	2,108	3,229	87,845	72,853	8,270	14,991
工具器具及び 備品	275,422	24,390	9,904	289,908	228,372	28,609	61,536
土地	813,475			813,475			813,475
建設仮勘定	7,190	159,385	166,441	134			134
有形固定資産計	14,938,993	560,523	454,707	15,044,809	9,515,957	736,395	5,528,852
無形固定資産							
ソフトウェア				40,197	33,373	6,872	6,823
その他				18,872	13,464	1,004	5,408
無形固定資産計				59,070	46,838	7,876	12,232
長期前払費用	71,807		39,831	31,976	16,409	9,948	15,566

(注) 1 当期中増加した主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場即席麺製造装置	81,359千円
	本社工場液体調味食品製造設備	76,614 "
	鳥取工場粉粒体食品製造設備	99,810 "
建設仮勘定	鳥取工場粉粒体食品製造設備	79,065 "

2 当期中減少した主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場粉粒体食品製造設備	65,967千円
	本社工場即席麺製造装置	40,470 "
	本社工場チルド食品製造設備	37,927 "

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,609	8,339		7,609	8,339
賞与引当金	116,664	114,439	116,664		114,439
役員賞与引当金	10,690	18,140	10,690		18,140
役員退職慰労引当金	97,355	10,340	2,109		105,586

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末残高の洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	783
預金	
当座預金	282,318
普通預金	2,304,416
定期預金	234,000
小計	2,820,735
合計	2,821,519

(b) 受取手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
瑞糧商事(株)	12,649
(株)コトジョー	8,013
ミナト製薬(株)	2,922
(株)折兼	1,132
西山商事(株)	598
飯田米穀(株)	153
合計	25,470

(イ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	16,023
5月	9,048
6月	397
合計	25,470

(c) 売掛金

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋水産(株)	1,564,632
エステック(株)	66,669
(株)カネナカ	56,494
漁業協同組合 J F しまね境港支所	41,450
(株)ミツカンサンミ	35,010
(株)三和化学研究所ほか	404,333
合計	2,168,591

(イ) 回収状況及び滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	
2,691,635	24,020,661	24,543,706	2,168,591	91.9	36

(注) 1 滞留期間は次の算式によっております。

$$\frac{(a) + (d)}{2} \div \frac{(b)}{12} \times 30$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

(d) たな卸資産

製品及び商品

区分	商品	製品
	金額(千円)	金額(千円)
液体調味食品		116,392
粉粒体食品		169,580
チルド食品		229
即席麺		18,665
冷凍魚ほか	37,092	
合計	37,092	304,868

原材料

区分	金額(千円)
主要原材料	14,203
副資材	179,730
包装資材	73,499
合計	267,433

仕掛品

区分	金額(千円)
液体調味食品	7,835
粉粒体食品	3,457
チルド食品	1,707
即席麺	1,351
合計	14,352

貯蔵品

区分	金額(千円)
重油	1,335
その他	67
合計	1,402

(e) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
東洋水産(株)	6,000,000

(f) 支払手形

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井村屋製菓(株)	15,910
イワキ(株)	4,305
合計	20,215

(イ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	11,256
5月	2,735
6月	6,224
合計	20,215

(g) 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋水産(株)	942,136
エステック(株)	139,857
(株)ベニレイ	46,914
寿製麺(株)	41,251
漁業協同組合 J F しまね境港支所	31,553
(株)スズキ麺工ほか	286,115
合計	1,487,829

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、100株券未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 150円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	100株以上の株主に対し、自社製品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第68期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月12日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成 19年 6月27日

ユタカフーズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今井清博

業務執行社員 公認会計士 足立仁史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成 20年 6月25日

ユタカフーズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今井清博

業務執行社員 公認会計士 足立仁史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。